

会社名 ホウライ株式会社
 コ - ド 番 号 9 6 7 9
 本社事務所 東京都中央区銀座 6-14-5
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総合企画部長兼経理部長
 氏 名 大 河 内 英 教

平成 14 年 5 月 24 日
 登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 T E L 03-3546-2921
 中間配当制度の有無 有 ・ 無
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株) 無

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 23 日

中間配当支払開始日

1. 14 年 3 月中間期の業績 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月中間期	2,437	(13.9)	394	(-)	287	(-)
13 年 3 月中間期	2,830	(7.6)	94	(-)	40	(-)
13 年 9 月期	6,156	(1.0)	17	(76.7)	196	(19.2)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 3 月中間期	300	(-)	21	40	-	-
13 年 3 月中間期	89	(-)	6	36	-	-
13 年 9 月期	68	(57.0)	4	88	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 3 月中間期 - 百万円 13 年 3 月中間期 - 百万円 13 年 9 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14 年 3 月中間期 14,038,137 株 13 年 3 月中間期 14,040,000 株 13 年 9 月期 14,040,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 3 月中間期	0	00	--	--
13 年 3 月中間期	0	00	--	--
13 年 9 月期	-	--	3 円	00 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 3 月中間期	32,293	10,565	32.7	752	71
13 年 3 月中間期	33,585	10,549	31.4	751	40
13 年 9 月期	32,906	10,687	32.5	761	18

- (注) 1. 期末発行済株式数 14 年 3 月中間期 14,037,065 株 13 年 3 月中間期 14,040,000 株 13 年 9 月期 14,040,000 株
 2. 期末自己株式数 14 年 3 月中間期 2,935 株 13 年 3 月中間期 1,069 株 13 年 9 月期 1,435 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月中間期	51	341	388	3,355
13 年 3 月中間期	304	953	134	3,231
13 年 9 月期	437	1,977	487	4,034

2. 14 年 9 月期の業績予想 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	5,640 百万円	160 百万円	230 百万円	3 円 00 銭	3 円 00 銭

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益 (通期) 16 円 38 銭

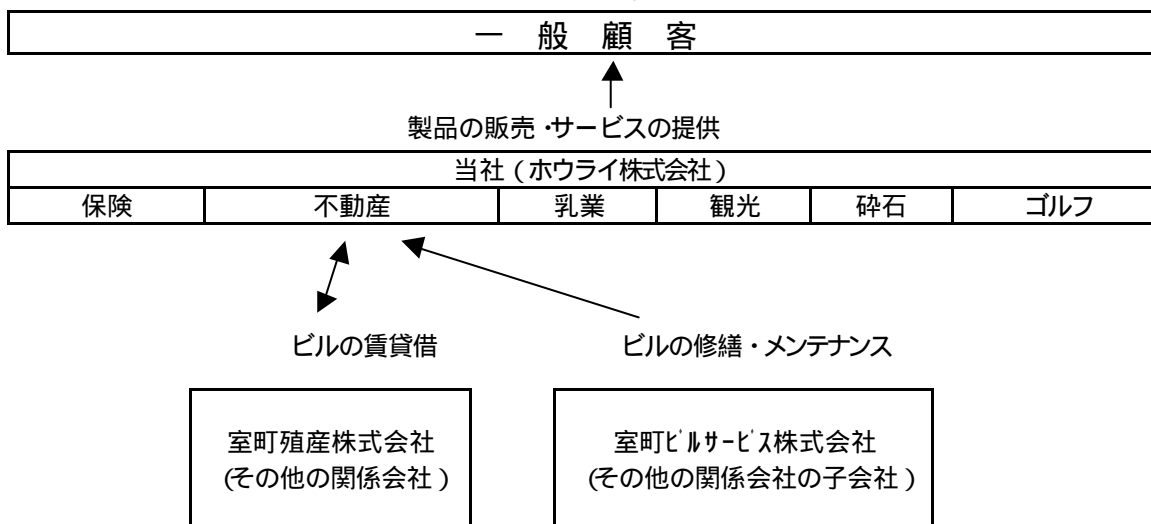
1. 企業集団の状況

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、砂利・砕石等の生産販売、ゴルフ場の運営など6つの事業活動を展開しております。また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社企業集団の事業部門別の活動状況は次のとおりであります。

保 險 事 業	当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険代理店業務を行っております。
不 動 産 事 業	当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。当社は所有している3つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ホウライビルを一括賃借しております。また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。
乳 業 事 業	当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社のゴルフ事業本部および観光事業本部に対して乳製品を供給しております。
観 光 事 業	当社の観光事業本部がレストラン・レジャー施設等の運営および売店における乳製品・土産品類等の販売を行っております。
砕 石 事 業	当社の砕石事業本部が砂、砂利、砕石等の生産販売を行っております。
ゴ ル フ 事 業	当社のゴルフ事業本部がホウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

以上を事業系統図として示すと次のとおりであります。



2. 経営の基本方針

当社は、安全かつ高品質の製品およびご満足いただけるサービスをお客様に提供し、「創意工夫と改革」をモットーに、社会的責任を果たしつつ会社の着実な発展を目指すと共に、投資家の皆様のご期待にこたえるべく、今後とも役職員一同鋭意努力してまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の業績

当中間期のわが国経済は、輸出や生産面で底入れ感が出てまいりましたものの、主体となるべき設備投資や個人消費は依然として低迷し、景気回復が遅れました。

このような状況下において、当社の中間期業績は、ゴルフ事業部門が健闘いたしましたものの、全体として大幅な減収減益となりました。

営業収益は、保険事業部門が銀行の保険商品窓口販売の影響を主因に大幅に減収となり、また消費不況に加え BSE 問題の影響も受けた乳業事業部門・観光事業部門や公共事業削減の影響が大きかった砕石事業部門等が売上不振に見舞われ、全体として 2,437 百万円（前中間期比 393 百万円減）となりました。

これに対し、仕入原価引下げ等による営業原価の削減、本社人件費の見直し等による一般管理費の削減に努めましたものの、営業損失は 394 百万円（前中間期比 300 百万円悪化）となりました。

経常損失は営業外損益の改善により 287 百万円（前中間期比 247 百万円悪化）となりましたが、特別損益で投資有価証券評価損 216 百万円を計上しましたため、最終的に、中間純損失は 300 百万円（前中間期比 211 百万円悪化）となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは、営業損失が減価償却費に近い水準まで達したことを主因に、51 百万円の増加（前中間期は 304 百万円の増加）にとどまりました。投資キャッシュ・フローは当社所有ビルの個別空調改修工事等により 341 百万円の減少（前中間期は 953 百万円の増加）となり、財務活動によるキャッシュ・フローも 388 百万円の減少（前中間期は 134 百万円の減少）となりました。

以上により現金及び現金同等物は 678 百万円減少し、中間期末残高は 3,355 百万円となりました。

(3) 通期の業績見通し

下期は、那須地区の各事業部門の本格稼働シーズン入りに加え、3 年連続の日本ゴルフツアー選手権開催による PR 効果等により、上期の不振をできる限り挽回する予定であります。また、各事業部門で収益構造の改革を着実に進めてまいります。

しかし、保険事業部門をはじめ悪環境が続くなか、全体として業績の急回復は望めない状況であります。

従って、通期では営業収益 5,640 百万円、経常損失 160 百万円、当期純損失 230 百万円となる見通しであります。

比較中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前中間会計期間末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
							%
(資産の部)		%		%			%
流動資産	4,518,573	14.0	4,526,575	13.5	8,002	5,231,034	15.9
現金及び預金	3,315,424		3,231,440		83,983	3,994,145	
受取手形	43,072		65,912		22,839	48,439	
売掛金	233,711		328,664		94,952	265,538	
有価証券	40,016		-		40,016	40,005	
たな卸資産	316,973		286,282		30,691	313,811	
その他	570,348		615,419		45,071	570,604	
貸倒引当金	974		1,142		168	1,509	
固定資産	27,775,193	86.0	29,059,328	86.5	1,284,135	27,675,148	84.1
有形固定資産	22,559,573	69.9	22,909,434	68.2	349,860	22,633,749	68.8
建物	7,941,124		8,330,541		389,417	8,112,870	
構築物	2,355,138		2,535,707		180,568	2,442,573	
土地	4,790,809		4,833,051		42,242	4,790,888	
コ－ス勘定	6,100,593		6,094,038		6,555	6,100,593	
その他	1,371,906		1,116,095		255,811	1,186,822	
無形固定資産	133,818	0.4	174,194	0.5	40,376	154,325	0.5
投資その他の資産	5,081,801	15.7	5,975,699	17.8	893,897	4,887,074	14.8
投資有価証券	2,125,231		2,936,175		810,943	1,958,715	
保険積立金	2,507,848		2,503,822		4,026	2,495,797	
その他	469,021		541,901		72,880	452,360	
貸倒引当金	20,300		6,200		14,100	19,800	
資産合計	32,293,766	100.0	33,585,904	100.0	1,292,137	32,906,183	100.0

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	当中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)		増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年9月30日現在)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	706,075	2.2	1,147,098	3.4	441,023	811,695	2.5
買掛金	55,206		65,304		10,098	64,310	
未払法人税等	9,813		7,781		2,032	58,609	
賞与引当金	77,954		80,932		2,977	80,200	
その他	563,101		993,080		429,979	608,574	
固定負債	21,021,849	65.1	21,889,145	65.2	867,295	21,407,460	65.0
退職給付引当金	-		14,682		14,682	-	
預り保証金	21,021,849		21,874,462		852,613	21,407,460	
負債の部合計	21,727,924	67.3	23,036,243	68.6	1,308,319	22,219,155	67.5
(資本の部)							
資本金	4,340,550	13.4	4,340,550	12.9	-	4,340,550	13.2
資本準備金	6,064,113	18.8	6,064,113	18.1	-	6,064,113	18.4
利益準備金	124,494	0.4	120,282	0.4	4,211	120,282	0.4
その他の剰余金	63,202	0.2	252,207	0.7	189,004	409,980	1.2
当期末処分利益	63,202		252,207		189,004	409,980	
その他有価証券評価差額金	25,732	0.1	227,492	0.7	201,759	247,898	0.7
自己株式	785	0.0	-	-	785	-	-
資本合計	10,565,841	32.7	10,549,660	31.4	16,181	10,687,028	32.5
負債・資本合計	32,293,766	100.0	33,585,904	100.0	1,292,137	32,906,183	100.0

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期中間会計期間		前中間会計期間		増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成13年10月1日 至平成14年3月31日〕		〔自平成12年10月1日 至平成13年3月31日〕			〔自平成12年10月1日 至平成13年9月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
営業収益	2,437,478	100.0	2,830,549	100.0	393,071	6,156,980	100.0
営業原価	2,610,461	107.1	2,682,717	94.8	72,256	5,658,366	91.9
営業総利益 又は営業総損失()	172,983	7.1	147,831	5.2	320,814	498,613	8.1
一般管理費	221,256	9.1	241,888	8.5	20,631	480,910	7.8
営業利益又は営業損失()	394,239	16.2	94,056	3.3	300,183	17,702	0.3
営業外収益	110,634	4.6	69,531	2.5	41,102	218,624	3.6
営業外費用	4,035	0.2	16,099	0.6	12,064	40,019	0.7
経常利益又は経常損失()	287,641	11.8	40,624	1.4	247,016	196,307	3.2
特別利益	20,641	0.8	1,176	0.0	19,465	601,191	9.8
特別損失	232,435	9.5	98,605	3.5	133,829	645,804	10.5
税引前当期純利益 又は中間純損失()	499,434	20.5	138,054	4.9	361,380	151,694	2.5
法人税、住民税及び事業税	7,576	0.3	7,781	0.3	205	70,030	1.1
法人税等調整額	206,559	8.5	56,600	2.0	149,958	13,124	0.2
当期純利益 又は中間純損失()	300,451	12.3	89,234	3.2	211,216	68,539	1.1
前期繰越利益	363,653		341,441		22,212	341,441	
中間(当期)未処分利益	63,202		252,207		189,004	409,980	

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	自平成 12 年 10 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日	自平成 12 年 10 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益(純損失)	499,434	138,054	151,694
減価償却費	416,775	426,870	860,443
退職給付引当金の増加額	-	14,682	-
受取利息及び受取配当金	3,636	12,419	25,894
会員権消却益	93,777	32,339	133,737
有形固定資産売却益	20,641	1,176	586,373
有形固定資産除売却損	15,575	3,161	14,994
投資有価証券売却損	-	-	520,209
投資有価証券評価損	216,360	-	-
売上債権の減少額(増加額)	37,193	21,692	58,906
たな卸資産の増加額	3,162	19,074	46,603
仕入債務の減少額	9,104	6,823	7,817
保険会社勘定の減少額	37,224	4,231	346,089
その他の	84,484	107,300	13,926
小計	103,408	316,204	445,805
利息及び配当金の受取額	4,217	11,761	25,822
法人税等の支払額	56,372	22,996	34,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,253	304,970	437,210
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100,000	1,200,000	1,200,000
定期預金の払戻による収入	100,000	2,350,000	2,350,000
有価証券の売却による収入	-	99,039	99,039
有形固定資産の取得による支出	351,696	230,658	586,980
有形固定資産の売却による収入	32,446	4,510	789,281
投資有価証券の取得による支出	3,000	160,856	359,479
投資有価証券の売却による収入	2,000	132	778,596
その他の	21,312	91,707	107,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,562	953,874	1,977,601
財務活動によるキャッシュ・フロー			
入会預り保証金の返還による支出	346,223	92,461	445,463
配当金の支払額	41,845	41,907	42,036
その他の	331	320	444
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,400	134,688	487,944
現金及び現金同等物の増加額	678,709	1,124,157	1,926,867
現金及び現金同等物の期首残高	4,034,150	2,107,283	2,107,283
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	3,355,440	3,231,440	4,034,150

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部（主に那須乳業工場のもの） 総平均法による原価法
 - 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - ゴルフ事業部の建物・構築物 定額法
 - ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く） 定額法
 - 乳 定額法
 - そ の 他 定率法

なお、主な耐用年数は建物が15年～65年、構築物が10年～30年であります。
 - 無形固定資産 定額法
 - なお、主な耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5年）であります。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（64,057千円）については、5年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌期から費用処理することとしております。ただし、当中間会計期間末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。
 - 退職給付引当金
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

自己株式（前中間会計期間末 375千円、前事業年度末 453千円）については、前事業年度において流動資産の部「その他」に含めて表示しておりましたが、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

(中間貸借対照表注記)

	14年3月中間期	13年3月中間期	13年9月期事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,346,086 千円	9,765,589 千円	10,009,314 千円
2. 保証債務			
(1) 西那須野カントリー倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 20 名 95,299 千円	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 26 名 148,537 千円	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 24 名 133,478 千円
(2) ホウライ(株)互助会の銀行借入債務に対する保証を行っております。	3,484 千円	3,784 千円	3,634 千円
3. 休日満期手形	中間期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 8,276 千円	中間期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 10,218 千円	期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 9,429 千円

(中間損益計算書注記)

14年3月中間期	13年3月中間期	13年9月期事業年度
<p>1. 主要な営業外収益</p> <p>受 取 利 息 424 千円</p> <p>受 取 配 当 金 3,198 千円</p> <p>会 員 権 消 却 益 93,777 千円</p>	<p>1. 主要な営業外収益</p> <p>受 取 利 息 4,491 千円</p> <p>受 取 配 当 金 7,928 千円</p> <p>保 険 積 立 金 配 当 金 8,393 千円</p> <p>会 員 権 消 却 益 32,339 千円</p>	<p>1. 主要な営業外収益</p> <p>受 取 利 息 5,516 千円</p> <p>受 取 配 当 金 20,377 千円</p> <p>保 険 積 立 金 配 当 金 17,480 千円</p> <p>会 員 権 消 却 益 133,737 千円</p>
<p>2. 主要な営業外費用</p> <p>乳 牛 除 売 却 損 2,966 千円</p>	<p>2. 主要な営業外費用</p> <p>乳 牛 除 売 却 損 9,075 千円</p>	<p>2. 主要な営業外費用</p> <p>乳 牛 除 売 却 損 17,647 千円</p> <p>特 定 金 銭 信 託 運 用 損 15,258 千円</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. _____</p>	<p>3. 主要な特別利益</p> <p>固 定 資 産 売 却 益</p> <p> 建 物 2,000 千円</p> <p> 土 地 581,836 千円</p> <p> そ の 他 <u>2,536 千円</u></p> <p> 合 計 586,373 千円</p>
<p>4. 主要な特別損失</p> <p>投 資 有 価 証 券 評 価 損 216,360 千円</p>	<p>4. 主要な特別損失</p> <p>役 員 退 職 慰 労 金 81,760 千円</p>	<p>4. 主要な特別損失</p> <p>投 資 有 価 証 券 売 却 損 520,209 千円</p> <p>役 員 退 職 慰 労 金 81,760 千円</p>
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 395,526 千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 21,249 千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 405,254 千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 21,616 千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 817,281 千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 43,161 千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書注記)

(当中間会計期間)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(平成 14 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金勘定	3,315,424 千円
有価証券 (MMF)	40,016 千円
<hr/>	
現金及び現金同等物	3,355,440 千円

(前中間会計期間)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(平成 13 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金勘定	3,231,440 千円
<hr/>	
現金及び現金同等物	3,231,440 千円

(前事業年度)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(平成 13 年 9 月 30 日現在)

現金及び預金勘定	3,994,145 千円
有価証券 (MMF)	40,005 千円
<hr/>	
現金及び現金同等物	4,034,150 千円

リース取引

	14年3月中間期	13年3月中間期	13年9月期事業年度
リース物件所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額			
(有形固定資産その他)			
取得価額相当額	50,496 千円	45,906 千円	45,906 千円
減価償却累計額相当額	<u>20,351 千円</u>	<u>10,711 千円</u>	<u>15,302 千円</u>
中間期末（期末）残高相当額	<u>30,144 千円</u>	<u>35,194 千円</u>	<u>30,604 千円</u>
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額			
1年以内	10,099 千円	9,181 千円	9,181 千円
<u>1年超</u>	<u>20,045 千円</u>	<u>26,013 千円</u>	<u>21,422 千円</u>
合計	30,144 千円	35,194 千円	30,604 千円
	なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	5,049 千円	4,590 千円	9,181 千円
減価償却費相当額	5,049 千円	4,590 千円	9,181 千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

(当中間会計期間) (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	711,832	796,505	84,673
(2) その他	572,077	443,190	128,887
合計	1,283,909	1,239,695	44,213

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について216,360千円減損処理を行なっております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	885,535
MMF	40,016
合計	925,551

(前中間会計期間) (平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,589,467	1,352,970	236,497
(2) その他	861,218	706,835	154,382
合計	2,450,686	2,059,805	390,880

2. 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	876,369

(前事業年度末) (平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	925,119	674,974	250,144
(2) その他	572,003	396,205	175,797
合計	1,497,122	1,071,180	425,941

2. 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	887,535
MMF	40,005
合計	927,540

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当中間会計期間（自平成13年10月1日 至平成14年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用していませんので該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成12年10月1日 至平成13年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用していませんので該当事項はありません。

前事業年度（自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用していませんので該当事項はありません。

持分法投資損益

当中間会計期間（自平成13年10月1日 至平成14年3月31日）

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成12年10月1日 至平成13年3月31日）

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度（自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

(単位：千円)

事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
乳業事業	289,769	286,221	614,810
砕石事業	77,886	70,114	147,657

(注) 1. 上記金額は、製造原価により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のようになります。

(単位：千円)

事業部門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
保険事業	424,464	709,474	1,267,447
不動産事業	709,841	719,229	1,442,277
乳業事業	319,395	347,358	750,734
観光事業	482,767	536,135	1,367,908
砕石事業	130,718	152,494	257,098
ゴルフ事業	370,289	365,856	1,071,513
合計	2,437,478	2,830,549	6,156,980

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当中間会計期間		前中間会計期間	
	販売高	割合	販売高	割合
三井住友海上火災保険(株)	237,094	9.7%	516,130	18.2%
室町殖産(株)	314,000	12.9%	314,000	11.1%